

IR通信 株主・投資家の皆様へ

2007年4月1日～2007年9月30日

Future Technology

未来を見つめる技術力



エレクトロニクスの専門商社

新光商事 株式会社

<http://www.shinko-sj.co.jp>

証券コード：8141

Financial Highlights

連結中間決算ハイライト

大幅な増収増益を達成いたしました。

当中間期の決算ポイント

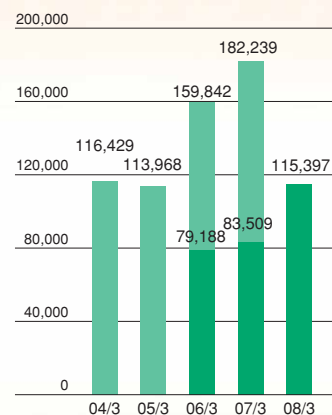
娯楽機器向けビジネス好調

- 当社顧客企業のヒット商品による市場シェアアップ

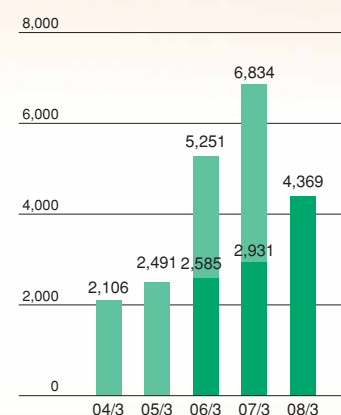
グループ販売力の拡充

- NT販売株式会社の連結子会社化が売上高増に寄与

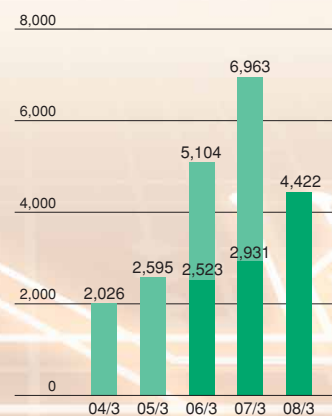
売上高 (単位: 百万円)



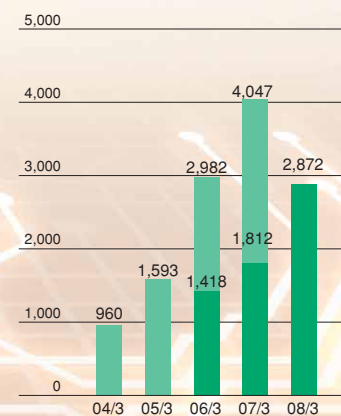
営業利益 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



当期純利益 (単位: 百万円)



■ 中間期 ■ 通期

Top Interview

**娯楽機器の好調により、
大幅な増収増益を達成。
成長性と安定性のある
経営基盤を確立します。**



代表取締役社長 北井 暁夫

Q 当中間期の決算概要とその背景について
お聞かせください。

**国内・海外ともに、娯楽機器が順調に推移。
当中間期は大幅な増収増益を達成しました。**

当中間期における国内経済は、原材料の高騰や米国におけるサブプライムローン問題などの不安材料から個人消費や設備投資に翳りを見せましたが、輸出を中心とした需要の拡大により、概ね好調に推移しました。エレクトロニクス業界におきましては、IT・デジタル家電分野で生産・在庫の調整局面が認められたものの、自動車産業や設備産業は堅調を維持しました。また、娯楽機器業界におきましては、ホール事情等の不安定要因はあるものの、一部の遊戯機器メーカーが引き続き好調な業績を維持しております。

当社グループにおきましては、海外向け携帯電話用液晶パネルや液晶パネル用ドライバICが減速したものの、娯楽機器向けビジネスにおいてはヒット商品に恵まれ、好調な推移を見せました。海外市場におきましては、娯楽機器向けビジネスは国内同様好調な業績を確保しております。さらに、当中間期からNT販売株式会社を新たに連結対象子会社に加えた結果、連結

売上高は1,153億9千7百万円（前年同期比38.2%増）となりました。また、利益面につきましても、連結経常利益44億2千2百万円（前年同期比50.9%増）、連結中間純利益28億7千2百万円（前年同期比58.5%増）となり、全ての損益項目で二桁台の増収増益を達成することができました。

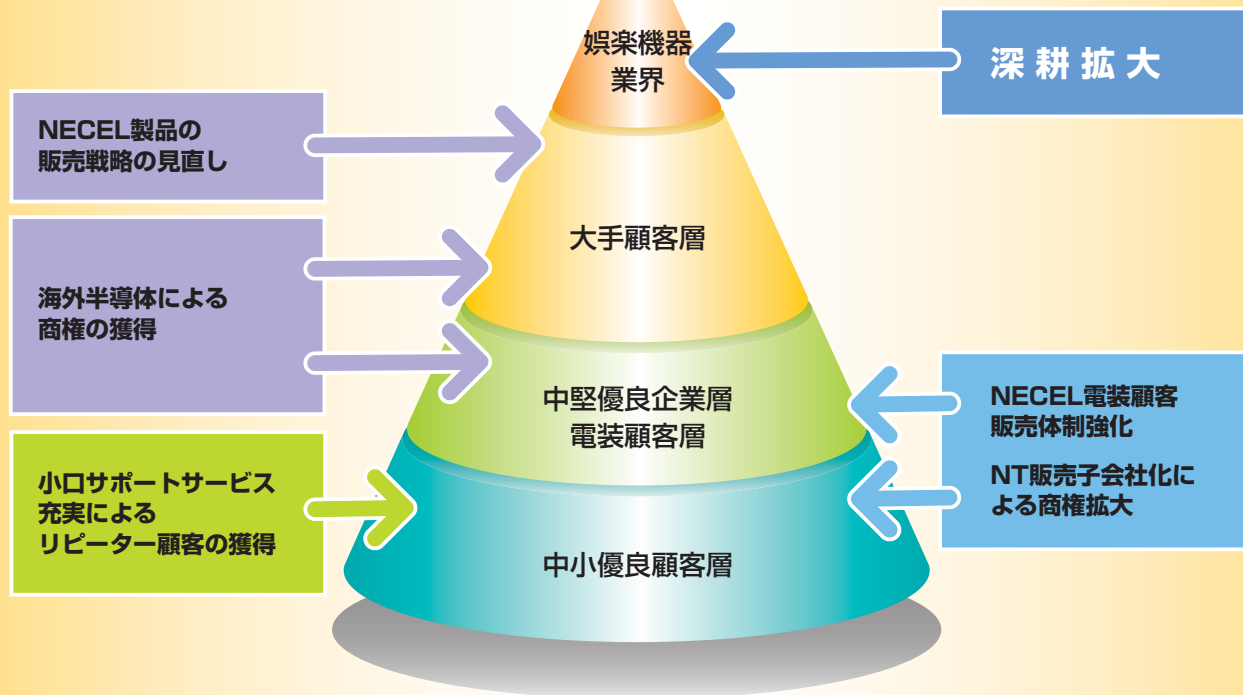
Q 市場分野別の動向はいかがですか。

**国内外で急成長を遂げる娯楽機器市場にて、
当社の画像・音声処理技術が優位性を確保。**

当中間期においては、娯楽機器向けシステム製品の売上拡大が一層、顕著なものとなりました。これは、当社顧客をはじめとする主要なゲーム機器メーカー等において、グローバルな市場性を持つヒット商品に恵まれたことによるものと分析しています。

当社はかねてからゲーム・エンターティメント分野の画像・音声処理技術に独自のコア・コンピタンスを確立していましたが、臨場感あふれるグラフィック演出は最近の娯楽機器に必須の要

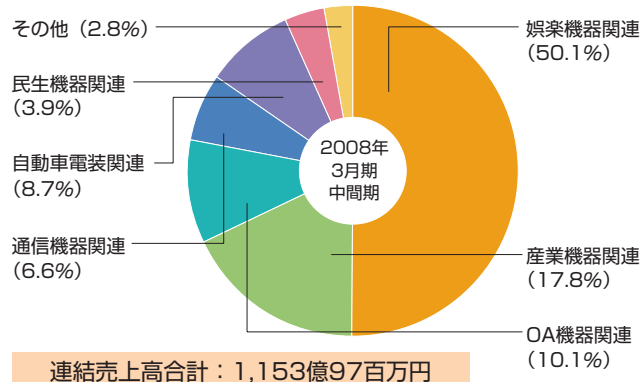
顧客層別にみる 今後の取組み



素であり、当社技術へのニーズは今後も一層高まるものと思われます。また、全国のホールに設置される遊戯台においても高画質なグラフィック演出を採用した製品が主流となっており、当社製品に対する引き合いはますます強まることが予測されます。

一方、半導体ビジネスに関しましては、通信機器やOA機器の分野で足踏みの状態が続きましたが、前IR通信にてお伝えした通り、当中間期（2007年4月2日）にNT販売株式会社を連結子会社に加えたことにより、民生機器および産業機器の分野では売上を拡大することができました。

●分野別売上高構成比



トータルソリューション力と販売力の強化により 中長期で安定的な成長維持を目指します。



グローバル展開についてはいかがでしたか。

タイに新たな生産・販売拠点を構築。 アジア地域でのSCMを強化しました。

日系顧客の海外への生産シフトの加速により、アジア地域での売上高は270億6百万円(前年同期比48.3%増)と、引き続き順調な拡大傾向にあります。また、北米においても10億7百万円(前年同期比73.4%増)と、堅調に推移しています。

2007年8月に、日本精機株式会社と当社グループのNOVALUX H.K.社がタイにエレクトロニクス民生機器を扱う現地法人を設立、これにより当社グループはアジア市場に向けた新たな生産・販売拠点を確保しました。また、NT販売株式会社の海外ネットワークも、当社グループの海外戦略に大きく寄与しました。当社グループでは、これを機に、サプライチェーンマネジメントの向上を図り、アジア地域での一層の販売拡充に取り組んでまいります。



下期以降の重点課題と施策について
お聞かせください。

市場拡大に向けてソリューション提案力を強化。 顧客階層別にリテール販売体制も強化します。

下期の市場環境につきましては、急激な円高や、サブプライムローン問題などの不安要因が増し、不透明な状況となって参りました。

アミューズメント機器向けビジネスに関しては、顧客の市場シェアアップにより高い水準での展開が図られる一方、短期間の中ではアップダウンの波の影響が増すものと考えられます。

当社グループでは新規取扱商品を拡大するとともに、海外生産サポート体制の一層の拡充を図り、品質および納期の管理体制を強化するなど、トータル・ソリューション力を強化することで一層の事業の深耕・拡大を図ってまいります。

一方、半導体ビジネスに関しましては、通信分野での若干の減速感が否めないものの、自動車電装や産業機器の分野においては、堅調に推移するものと予測されます。当社グループでは、NECELとの協業を推進し、技術者の駐在化などの個別顧客向け販販体制を整備することで、業績の拡大を果たしていく所存です。また、大手顧客向けの販売戦略の再構築や中堅・中小顧客層への幅広い商品の拡販・小口サポートサービスの充実など、顧客階層別の販売体制を整備することにより、出来るだけ安定的な経営基盤を構築したいと考えております。



最後に、株主の皆様への
メッセージをお願いします。

当中間期配当金は18円に決定。 安定的な株主還元を継続します。

当社グループでは、連結配当性向30%を目標に、安定的な配当の継続を基本方針としています。当中間期の配当金につきましては、業績の向上により、1株あたり18円といたしました。これにより、通年での配当見通しは1株あたり36円となり、前期と比べて6円の増配となる予定です。

今後とも株主様への価値向上に努めていく所存ですので、尚一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

娯楽機器市場の絶えざる進化に、画像・音声処理技術 新光商事の最先端テクノロジーが応えます。

新光商事は、皆様の身の回りにある多くのエレクトロニクス機器に幅広い製品の提供を行っています。特に、画像や音声の処理技術に対しては高い評価を確立し、ゲーム機を中心とするエンターテインメント関連AV機器に液晶パネルや制御用IC、表示素子、機構系部品を用いたトータルなソリューションと先進的なテクノロジーを提供することで、成長著しい娯楽機器市場の進化を支えています。



携帯ゲーム機の急速な普及や デジタル演出の高度化が進む遊戯機器など 進化・拡大する娯楽機器市場

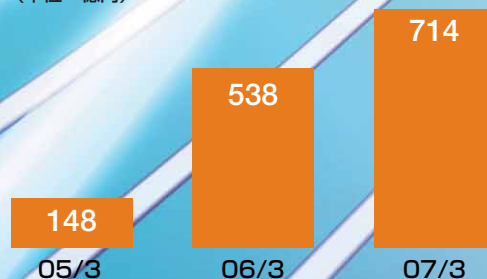
ITの普及とエレクトロニクス技術の進化により、現在、娯楽機器市場は、大きな変化を遂げています。携帯型ゲーム機が急速に普及をはじめ、PCや携帯電話を使ったインターネット・オンラインゲームも利用者数を拡大。ゲームにアクセスするメディアが増加していく中、『ファミ通ゲーム白書2007』では、2006年の日本のゲーム市場規模が6,257.9億円に達し、1997年の5,332.0億円を約10年ぶりに上回ったことで「ゲーム新時代の幕開け」と位置づけています。

一方、従来からある家庭用の据え置き型ゲーム機はその機能を拡充し、PCとのシームレス化が進行しています。

また、1兆6,000億円市場（矢野経済研究所調べ）と推定される遊技場関連機器においても、臨場感あふれるグラフィック演出は不可欠な要素とされており、画像・音声処理技術に対して高度なコア・コンピタンスを保つ当社製品の市場優位性はますます高まっています。

当社グループの2007年3月期の業績においては、娯楽機器向けシステム製品の売上が予想以上に好調に推移しており、また、分野別売上高構成比においても、娯楽関連機器は2006年3月期の33.7%から2007年3月期には39.2%に拡大し、2008年3月期においても、顧客の市場シェアアップにより、さらに拡大すると予想しています。

●娯楽機器関連売上高の推移（単位：億円）



技術をコアとする

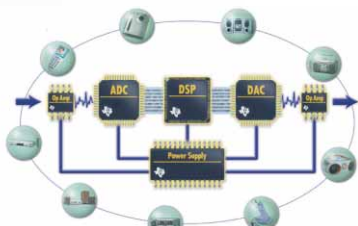
美しいグラフィック、迫力のサウンド… 最先端アミューズメント機器を 新光商事のテクノロジーが支えています

従来の商社の枠を超え、設計・開発から技術サポートまで体系化したトータル・ソリューション提供体制を構築した新光商事では、DSPに組み込むソフトウェアの受託開発の内製化を可能としています。

DSPとは、音声や画像などの処理に特化したマイクロプロセッサです。モデムなどの装置に組み込まれたり、パソコンに搭載されてCPUの処理を一部肩代わりすることで、臨場感溢れるグラフィックやサウンドの再現をサポートしています。

新光商事では、本社設計技術部と新光商事LSIデザインセンターに所属する約100名のエンジニアが互いのノウハウと経験を駆使し、お客様の高度なニーズに対応するDSPの開発研究に取り組むことで、高い水準を誇る独自の画像・音声処理テクノロジーを確立しています。

また、ファブレスメーカーとして、国内外メーカーから様々な最適製品の調達を行うことで、DSPを搭載したアセンブリ製品を提供することも可能となります。技術サポートだけでなく、プロダクトの設計・開発や提供も可能とする新光商事は、娯楽機器市場において圧倒的な優位性を誇っています。



DSP搭載アセンブリ製品イメージ

トータルソリューション力のさらなる強化へ — 高度な技術蓄積を誇るエレクトロニクス商社として 多様な顧客ニーズに応えます

家庭用ゲーム機をはじめとする娯楽機器に今後さらなるエンターテインメント性が求められ、娯楽機器の機能がますます向上してゆくことにより、高度なエレクトロニクス技術を核としたソリューション力が市場において一層求められていくことになると思われます。

新光商事では、拡大する市場をリードするべく、技術革新の早い同市場において常に最先端の技術情報の収集に努めることで、提案力およびソリューション力の向上を図っていきます。

また、お客様であるメーカーやベンダー、仕入先とのアライアンスを強化し、ファブレス展開などの多様なビジネスモデルを確立することで、新規取扱商品を拡大していきます。

さらに、品質管理や納期管理はもちろんのこと、プラスアルファのマネジメント体制を構築し、海外生産サポート体制の一層の強化を図るなど、顧客サポート力の拡充にも努めます。

高度な技術蓄積を誇るエレクトロニクス専門商社の価値は、お客様の多様なニーズに対応できる総合力にあります。新光商事は、トータルソリューション・パワーの向上に努めることで、娯楽機器ビジネスの深耕・拡大を図ってまいります。



企画・開発会議

当期の業績の概況

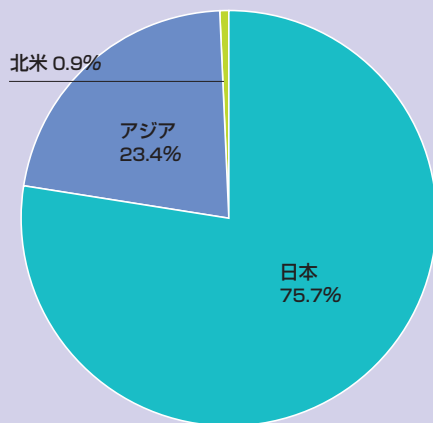
当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関係の在庫調整が進むとともに、生産・輸出、設備投資が持ち直し企業業績は好調に推移いたしました。世界的には、原油価格高騰による原材料の高騰や米国のサブプライムローン問題により景気後退の懸念も出てまいりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内においては、海外向け携帯電話用液晶パネルや液晶パネル用ドライバICは減少いたしました。当年度より連結に組入れたNT販売株式会社グループが寄与するとともに娯楽機器関連ビジネスが好調に推移いたしました。海外においても、自動車電装向けの好調と、香港・台湾での娯楽機器関連ビジネスの拡大により、好調に推移いたしました。

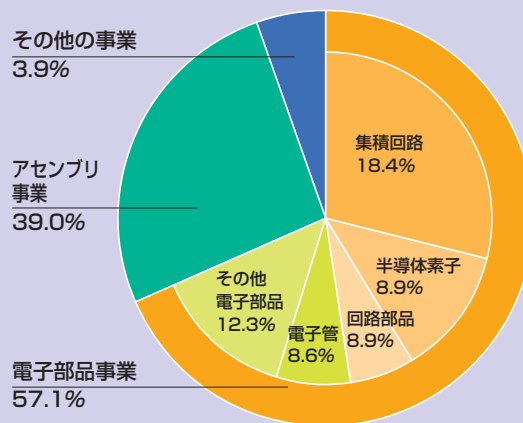
これらの結果、当社グループの連結売上高は、1,153億97百万円（前年同期比38.2%増）となりました。地域別の売上高としましては、日本国内が873億83百万円（前年同期比35.0%増）、アジアが270億6百万円（前年同期比48.3%増）、北米が10億7百万円（前年同期比73.4%増）となりました。

利益面につきましても、上記品目の売上拡大や、新たに連結対象子会社に加えたNT販売株式会社グループが寄与し、経常利益は44億22百万円（前年同期比50.9%増）となりました。また、当中間純利益に関しましては、貸倒引当金繰入額等の特別損失の発生はあったものの28億72百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

エリア別売上高構成比（中間連結）

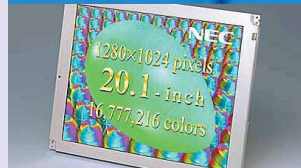
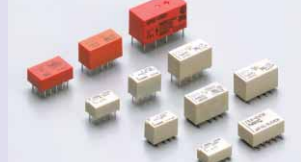


品種別売上高構成比（中間連結）



セグメント別状況

電子部品事業



■集積回路

国内では、娯楽機器向けおよび一般産業用途向け海外半導体製品が好調に推移しました。PC周辺機器向けLSIや通信インフラ向けLSI等は生産調整により減少し、特に携帯電話用液晶ドライバICが大幅に減

少ししました。また海外では、自動車電装用マイコンが堅調に推移しましたが、OA機器関連向けLSIが生産調整により減少しました。

●売上高／212億88百万円
(前年同期比11.9%減)

■半導体素子

国内では、携帯端末向け電源用アナログ半導体が採用にいたらず減少したものの、海外では、衛星放送受信機器向け化合物半導体が堅調に推

移しました。

●売上高／102億74百万円
(前年同期比0.8%減)

■回路部品

国内および海外において、当年度よりNT販売株式会社グループを連結対象子会社に加えたことにより、

大幅に増加いたしました。

●売上高／102億89百万円
(前年同期比95.9%増)

■電子管

国内では、娯楽機器向け液晶パネルが好調に推移し大幅に増加しましたが、海外向け携帯電話用液晶パネ

ルは大幅に減少しました。

●売上高／98億75百万円
(前年同期比63.5%増)

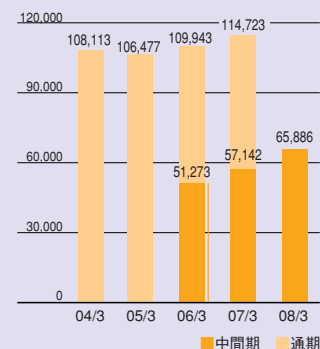
■その他電子部品

国内では、当年度よりNT販売株式会社グループを連結対象子会社に加えたこと、また娯楽機器向けが好調に推移したことにより、大幅に増

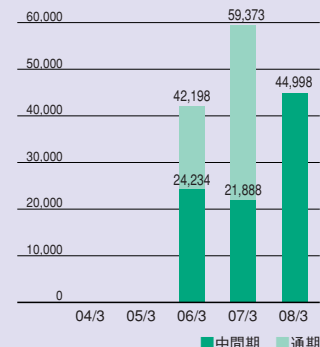
加しました。

●売上高／141億57百万円
(前年同期比24.8%増)

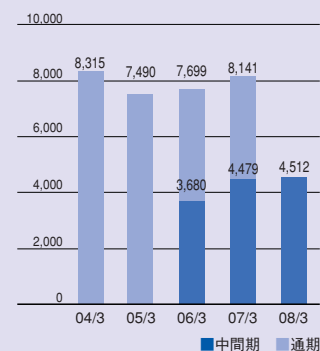
電子部品事業売上高 (単位: 百万円)



アセンブリ事業売上高 (単位: 百万円)



その他の事業売上高 (単位: 百万円)



アセンブリ事業



■アセンブリ製品

国内、海外ともに、娯楽機器向け製品が好調に推移し、大幅に増加しました。

●売上高／449億98百万円
(前年同期比105.6%増)

その他の事業



■電子機器

国内では、韓国半導体業界向けレーザー装置等の商権の喪失があったものの、ノートパソコン用DVDドライブ等が好調に推移したこと、当年度よりNT販売株式会社グループを

連結対象子会社に加えたことにより、売上が拡大しました。

●売上高／45億12百万円
(前年同期比0.7%増)

注. 2006年3月期よりアセンブリ事業を電子部品事業から区分して表示しております。

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	当中間期 2007年9月30日現在	前中間期 2006年9月30日現在	前 期 2007年3月31日現在		当中間期 2007年9月30日現在	前中間期 2006年9月30日現在	前 期 2007年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産	95,478	75,420	88,481	流動負債	52,662	40,264	51,930
現金及び預金	16,074	5,155	13,773	支払手形及び買掛金	47,182	34,554	47,894
受取手形及び売掛金	59,021	52,673	54,853	短期借入金	2,460	3,330	970
たな卸資産	14,824	10,875	13,520	役員賞与引当金	20	15	42
未収入金	4,965	6,134	5,710	その他	2,998	2,365	3,023
その他	766	614	763	固定負債	3,482	3,346	3,393
貸倒引当金	△174	△33	△139	長期借入金	2,000	2,000	2,000
固定資産	8,681	7,526	7,966	再評価に係る繰延税金負債	354	354	354
有形固定資産	2,839	2,351	2,766	退職給付引当金	899	773	808
無形固定資産	734	165	207	役員退職慰労引当金	2	127	133
投資その他の資産	5,107	5,009	4,992	その他	226	91	96
投資有価証券	3,111	3,487	3,349	負債合計	56,144	43,611	55,323
その他	2,091	1,559	1,680	純資産の部			
貸倒引当金	△95	△37	△37	株主資本			
資産合計	104,159	82,946	96,448	資本金	9,501	7,336	7,336
				資本剰余金	9,600	7,435	7,435
				利益剰余金	27,619	23,200	25,160
				自己株式	△74	△67	△70
				株主資本合計	46,647	37,905	39,861
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	614	897	832
				繰延ヘッジ損益	—	4	—
				土地再評価差額金	516	516	516
				為替換算調整勘定	△16	12	△86
				評価・換算差額等合計	1,114	1,430	1,262
				少数株主持分	253	—	—
				純資産合計	48,015	39,335	41,124
				負債純資産合計	104,159	82,946	96,448

Point 1 ■ 流動資産

流動資産は、前年同期比200億57百万円増の954億78百万円となりました。主な要因といたしましては、売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が63億47百万円、たな卸資産が39億48百万円増加したこと等によるものであります。

Point 2 ■ 流動負債

流動負債は、前年同期比123億97百万円増の526億62百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金の約定返済により8億70百万円減少したものの仕入高の増加に伴い、支払手形及び買掛金が126億28百万円増加したこと等によるものです。

Point 3 ■ 資本金

7月に実施した150万株の公募増資と30万株の第三者割当増資を実施したことにより、資本金は前年同期比21億65百万円増の95億1百万円となりました。

Point 4 ■ 純資産合計

純資産合計は、利益剰余金を44億19百万円積み増したこと等により、前年同期比86億79百万円増の480億15百万円となり、1株当たり純資産は1,929.23円となりました。また、自己資本比率は前年同期比1.5ポイント低下の45.9%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	115,397	83,509	182,239
売上原価	105,770	76,422	166,598
売上総利益	9,626	7,087	15,640
販売費及び一般管理費	5,257	4,155	8,805
営業利益	4,369	2,931	6,834
営業外収益	159	89	228
営業外費用	106	89	99
経常利益	4,422	2,931	6,963
特別利益	31	205	210
特別損失	99	223	922
税金等調整前中間（当期）純利益	4,354	2,913	6,251
法人税、住民税及び事業税	1,438	1,101	2,108
法人税等調整額	2	—	96
少数株主利益	40	—	—
中間（当期）純利益	2,872	1,812	4,047

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間会計期間	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	7,336	7,435	25,160	△70	39,861	832	516	△86	1,262	—	41,124
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	2,165	2,165			4,330						4,330
剰余金の配当			△413		△413						△413
中間純利益			2,872		2,872						2,872
自己株式の取得				△3	△3						△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△218		70	△147	253	105
中間連結会計期間中の変動額合計	2,165	2,165	2,459	△3	6,785	△218	—	70	△147	253	6,891
2007年9月30日残高	9,501	9,600	27,619	△74	46,647	614	516	△16	1,114	253	48,015

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	824	△10,435	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955	62	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,076	1,560	△1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	2	△94
現金及び現金同等物の増減額	2,017	△8,810	△192
現金及び現金同等物の期首残高	13,773	13,861	13,861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	284	104	104
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	16,074	5,155	13,773

Point 5 ■ 損益計算書

売上高は、前年同期比38.2%増の1,153億97百万円となりました。主な理由といたしましては、国内においては当年度より連結組入れたNT販売機や娯楽機器関連ビジネスが好調に推移したことです。また、海外においても自動車電装向けが好調に推移したことや香港及び台湾の娯楽機器ビジネスが拡大したことによります。また、販管比率が0.3ポイント低下したことにより、営業利益率は3.8%（前年同期比0.3ポイントアップ）経常利益率は3.8%（前年同期比0.3ポイントアップ）となりました。当中間純利益につきましては、貸倒引当金繰入額等の特別損失がありましたが、前年同期比58.5%増の28億72百万円となりました。

Point 6 ■ キャッシュ・フロー計算書

営業活動の結果獲得した資金は、8億24百万円（前年同期は104億35百万円の使用）、投資活動の結果使用した資金は9億55百万円（前年同期は62百万円の獲得）、財務活動の結果使用した資金は20億76百万円（前年同期比33%増）となり、当中間期末における現金及び現金同等物は109億18百万円増の160億74百万円となりました。

Point 7 ■ 配当金・配当性向

当中間期末の1株当たり配当金につきましては、前年同期に比べ6円増配の18円といたしました。

単 体 要 約 財 務 諸 表

単体要約貸借対照表 (単位：百万円)

	当中間期 2007年9月30日現在	前中間期 2006年9月30日現在	前 期 2007年3月31日現在
資産の部			
流動資産	76,005	61,690	70,013
固定資産	8,846	7,816	8,239
有形固定資産	2,765	2,286	2,712
無形固定資産	553	147	185
投資その他の資産	5,526	5,383	5,341
資産合計	84,851	69,507	78,252
負債の部			
流動負債	40,404	31,328	39,065
固定負債	3,325	3,261	3,301
負債合計	43,730	34,589	42,366
純資産の部			
株主資本			
資本金	9,501	7,336	7,336
資本剰余金	9,600	7,435	7,435
利益剰余金	20,961	18,796	19,835
自己株式	△74	△67	△70
株主資本合計	39,989	33,501	34,536
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	615	897	832
繰延ヘッジ損益	—	3	—
土地再評価差額金	516	516	516
評価・換算差額等合計	1,132	1,416	1,349
純資産合計	41,121	34,917	35,886
負債純資産合計	84,851	69,507	78,252

単体要約損益計算書 (単位：百万円)

	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	82,235	64,354	137,932
売上原価	75,800	58,615	125,428
売上総利益	6,434	5,738	12,504
販売費及び一般管理費	3,742	3,533	7,498
営業利益	2,691	2,204	5,006
営業外収益	97	69	219
営業外費用	95	30	55
経常利益	2,693	2,243	5,169
特別利益	23	204	208
特別損失	84	221	891
税引前中間(当期)純利益	2,632	2,225	4,487
法人税、住民税及び事業税	1,092	952	1,702
法人税等調整額	—	—	196
中間(当期)純利益	1,539	1,273	2,587

中間株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当中間会計期間	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日残高	7,336	7,435	19,835	△70	34,536	832	516	1,349	35,886
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2,165	2,165			4,330				4,330
別途積立金の積立て					—				—
剰余金の配当			△413		△413				△413
中間純利益			1,539		1,539				1,539
自己株式の取得				△3	△3				△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△217		△217	△217
中間会計期間中の変動額合計	2,165	2,165	1,126	△3	5,452	△217	—	△217	5,235
2007年9月30日残高	9,501	9,600	20,961	△74	39,989	615	516	1,132	41,121

タイに新たな民生機器生産拠点が誕生。 アジア地域の生産・販売体制強化を図ります。

当社グループは、アジア市場に向けたエレクトロニクス民生機器の新たな生産・販売拠点を、タイに確保しました。これは2007年8月10日に、日本精機株式会社と当社グループのNOVALUX H.K.社が共同でタイのピントン工業団地にエレクトロニクス民生機器の製造・販売を行う「NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.」を設立したことによるもので、同社では、2008年2月を目処に空調機用リモコンやOA 機器用操作パネル、アミューズメント向け基板ユニットなどの量産体制を整え、東南アジアの顧客の製造拠点への供給並びに日本への輸



出を開始する予定です。これにより、当社グループは、日本・中国及びタイに向けたサプライチェーンマネジメントを強化し、アジア地域での生産・販売の強化に取り組んでまいります。

7月

8月

ソリューション力の強化を目指し、 設計技術部を本社近隣に移転しました。

当社は2007年5月7日、本社設計技術部を品川区北品川の当社・御殿山ビルに移転しました。同ビルは大崎本社ビルからも徒歩圏にあり、本社他部門との連携が強化されることから、ソリューション提案力の向上とお客様への機動性の高いサービスの提供を図ってまいります。



<新所在地>
〒140-0001
東京都品川区北品川4-7-30
新光商事株式会社 御殿山ビル
TEL. 03-6361-8100 (代表)
FAX. 03-5792-0271

運転資金への充当を目的とした 公募増資・第三者増資を実施しました。

当社は、2007年7月2日開催の取締役会の決議により、公募増資および第三者割当による増資を実施いたしました。増資株式の内訳は、公募による新株式発行が150万株、引受人の買取引受による株式売出しが50万株、オーバーアロットメント方式の第三者割当増資による新株式発行が30万株となります。これにより約43億円(手取概算額)の資金が調達できましたが、当社では全額を運転資金に充当することにより、財務体質の強化を図ってまいります。

株式の状況

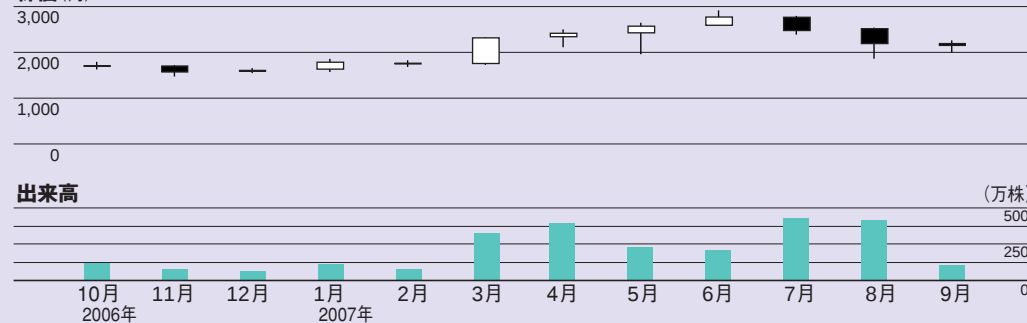
発行可能株式総数 39,700,000株
 発行済株式の総数 24,855,283株
 株主数 7,616名

大株主（上位10社）

	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
(有)キタイアンドカンパニー	2,700	10.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,186	8.80
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,498	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・NECエレクトロニクス(株)退職給付信託口)	1,242	5.00
(株)横浜銀行	571	2.30
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	540	2.17
水上 富美子	480	1.93
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	414	1.67
北井 曉夫	401	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井アセット信託銀行再信託分・TDK(株)退職給付信託口)	349	1.40

株価・出来高の推移

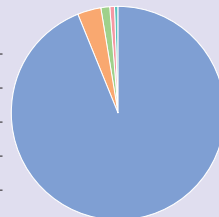
株価(円)



株式分布状況

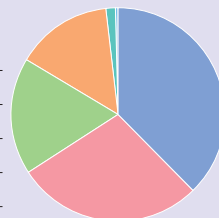
株主数別分布状況

個人・その他	7,149人 (93.85%)
その他の法人	271人 (3.56%)
外国法人等	102人 (1.34%)
金融機関	53人 (0.71%)
証券会社	40人 (0.53%)
自己名義株式	1人 (0.01%)



所有数別分布状況

金融機関	9,347,672株 (37.60%)
個人・その他	7,029,354株 (28.28%)
外国法人等	4,397,082株 (17.69%)
その他の法人	3,625,272株 (14.59%)
証券会社	357,620株 (1.44%)
自己名義株式	98,283株 (0.40%)



会社概要

商 号	新光商事株式会社 Shinko Shoji Co.,Ltd.
本 社	〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
ホームページアドレス	http://www.shinko-sj.co.jp
代表電話番号	TEL：03-6361-8111
設 立	1953(昭和28)年11月
資 本 金	95億1百万円
従 業 員 数	連結628名 単独413名
営 業 品 目	電子部品、アセンブリ製品および電子機器の販売
主要取扱商品	メモリ、マイコン、システムLSI、半導体素子、 コンデンサ、フェアライトコア、カラー液晶、 アセンブリ製品、一般電子部品、パーソナルコンピュータ、 コンピュータ周辺機器、レーザ装置他
事 業 内 容	集積回路・半導体素子等の電子部品、アセンブリ製 品および電子機器の販売、これらに関連する輸出入 業務並びにこれらに付帯する事業

取締役および監査役

代表取締役社長	北 井 暁 夫
取締役副社長	桐 山 征 男
常 務 取 締 役	佐々木 孝 道
常 務 取 締 役	前 野 寿 博
取 締 役	蜂 谷 訓 平
取 締 役	谷 本 憲 一
取 締 役	佐 藤 俊 彦
取 締 役	松 浦 昇
取 締 役	佐 藤 正 則
取 締 役	正 木 輝
常 勤 監 査 役	田 守 良 行
監 査 役	山 口 宗 英
監 査 役	鈴 木 和 雄

事業拠点

本 社	名古屋支店
立 川 支 店	大 阪 支 店
仙 台 支 店	明 石 支 店
宇都宮支店	広 島 支 店
埼 玉 支 店	福 岡 支 店
千 葉 支 店	ソウル支店
神奈川支店	本社LSIデザインセンター
甲 府 支 店	松本LSIデザインセンター
松 本 支 店	大阪LSIデザインセンター
北 陸 支 店	川崎物流センター
浜 松 支 店	塩尻物流センター

グループ会社

【国内関係会社】

新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社
ノバックスジャパン株式会社
NT販売株式会社
ポジション株式会社
株式会社飛鳥

【海外関係会社】

香 港 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LTD.
香 港 HONG KONG KYOSAI CO., LTD.
香 港 NT SALES HONG KONG LTD.
中 国 NOVALUX SHANGHAI ELECTRONICS LTD.
シンガポール SHINKO(PTE)LTD.
インドネシア PT.NOVALUX INDONESIA
マレーシア NOVALUX MALAYSIA SDN. BHD.
台 湾 NOVALUX TAIWAN ELECTRONICS LTD.
台 湾 ASKA TAIWAN ELECTRONICS CO., LTD.
タ イ NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS
(THAILAND) CO., LTD.
ア メ リ カ NOVALUX AMERICA INC.



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

ホームページをご覧ください。

<http://www.shinko-sj.co.jp/>



<IR情報>

<http://www.shinko-sj.co.jp/ir/index.html>



〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
TEL : 03 (6361) 8111 (大代表) FAX : 03 (5437) 8484